

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部	作成責任者					
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 丸山 嘉代					
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行っている。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	14,568	令和元年度	14,902	令和2年度	14,847	令和3年度	15,160	令和4年度要求
		補正予算		213		353		400			
		前年度から繰越し		-		-		-		-	
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-	
		予備費等		-		-		-		-	
	計		14,781		15,255		15,247		15,160		0
	執行額		14,781		15,255		15,247				
	執行率 (%)		100%		100%		100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%		100%		100%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	日本司法支援センター運営費交付金	15,160	-								
	計	15,160	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	法による紛争解決に必要な情報を提供するためには、問合せがあった際に確実に受け付けることが大前提となることから、毎年度、コールセンターにおける応答率90%以上を維持する。	コールセンターでの応答率 (応答件数/入電件数)	成果実績	%	95.2	91.9	93.3	-	-		
			目標値	%	90	90	90	90	-		
			達成度	%	105.8	102.1	103.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	コールセンターへの入電件数及びコールセンターにおける応答件数										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、毎年度、民事法律扶助事件の受任者等となる一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。	契約弁護士等の人員	成果実績	人	30,811	31,193	31,528	-	-		
			目標値	人	29,640	30,811	31,193	31,528	-		
			達成度	%	104	101.2	101.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
情報提供業務(コールセンター問合せ件数)	活動実績	件	362,709	395,100	349,533	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	件							314,614
法律相談援助件数	活動実績	件	314,614	315,085	290,860	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	件							119,352
援助開始決定件数	活動実績	件	119,352	115,546	109,106	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(事業費の執行額)÷Y(コールセンター問合せ件数、法律相談援助件数及び援助開始決定件数の計) なお、事業費は、収入額及び運営費交付金(支出予定額と収入予定額の差額)を財源とするところ、収入額については、事業費に充てた金額を切り分けることができないため、Xには運営費交付金のみを計上しており、日本司法支援センターの事業規模の全体を示すものではない。						単位当たり コスト	円	9,621
		計算式	X/Y	7,665百万円 / 796,675件	8,186百万円 / 825,731件	8,088百万円 / 749,499件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)							
	施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	施策の進捗状況(実績)					
			-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務等を行う本事業は、法的サービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化に資することとなる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-	-	-年度	-年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		-年度	-		-	-年度	-年度		
成果実績		-	-		-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の規定に基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	資力の乏しい方を対象とする民事法律扶助は公共性が高く、完全に民間に委ねることはできず、これを全国均質に実施するためには地方自治体に委ねるのも適切ではない。また、司法過疎対策業務は、まさに民間に委ねては司法過疎が解消されないことから国が行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の規定に基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を原則としており、少額随意契約においても、複数者から見積書を徴取して、競争性を確保している。 一部契約においては、競争性のない随意契約となったものがあるが、これは、他との互換性がないものや、緊急の必要性により競争入札に付することができなかったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である法律相談援助件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、令和2年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も法律相談等で毎日多数の被援助者が訪れており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たっては、各種契約について一般競争入札を原則としており、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等を行い、競争性の確保に努めることにより経費を削減している。	
	改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図る。また、可能な限り一者応札となることがないよう、調達スケジュールの調整を十分に行うとともに、入札書の記載事項や留意事項等の周知を徹底する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金（以下「交付金」という。）の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費（以下「委託費」という。）の配分も受けている。

日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。

(参考) 交付金と委託費の予算上の割合(令和3年度)

	交付金	委託費
人件費	約68.3%	約31.7%
一般管理費(人件費を除く)	約72.0%	約28.0%

平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受け、平成24年度にフォローアップ調査を行った。調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、立替金債権の管理・回収業務の取組体制の充実・強化を図った。

しかし、平成26年度の予算執行調査において、償還金の請求・督促の実効性を確保することを指摘され、その方策として支払督促申立ての積極的な活用を検討することとされたことから、その費用を計上すると同時に、その対価としての償還金収入を計上した。また、同26年度の会計検査院の指摘事項を踏まえて、民事裁判等手続の終結時に一時金を得た場合の取扱いや審査基準を明確化し、それによって得られるであろう一時金からの収入を償還金収入に計上した。

平成29年度の予算執行調査において、地方事務所における常勤弁護士の配置と業務量並びに「司法過疎地域事務所」、「扶助・国選事務所」及び「出張所」について調査を受けた。調査の結果、地方事務所ごとの常勤弁護士一人当たりの業務量に大きなばらつきがみられるため、常勤弁護士の配置を適正化すべきとの指摘を受けたので、配置の適正化に向けた取組を進めることとし、それにより見込まれる常勤弁護士の事件処理数の増加分を予算に反映させた。また、司法過疎地域事務所、扶助・国選事務所及び出張所について、設置地域の登録弁護士数の増加や地方事務所との地理的近接性等を踏まえた見直しを進めるべきとの指摘を受けたので、事務所運営の適正化を図るため、統廃合を含めた事務所の見直しを進め、法テラス八戸法律事務所及び松本法律事務所を閉鎖するなどした。

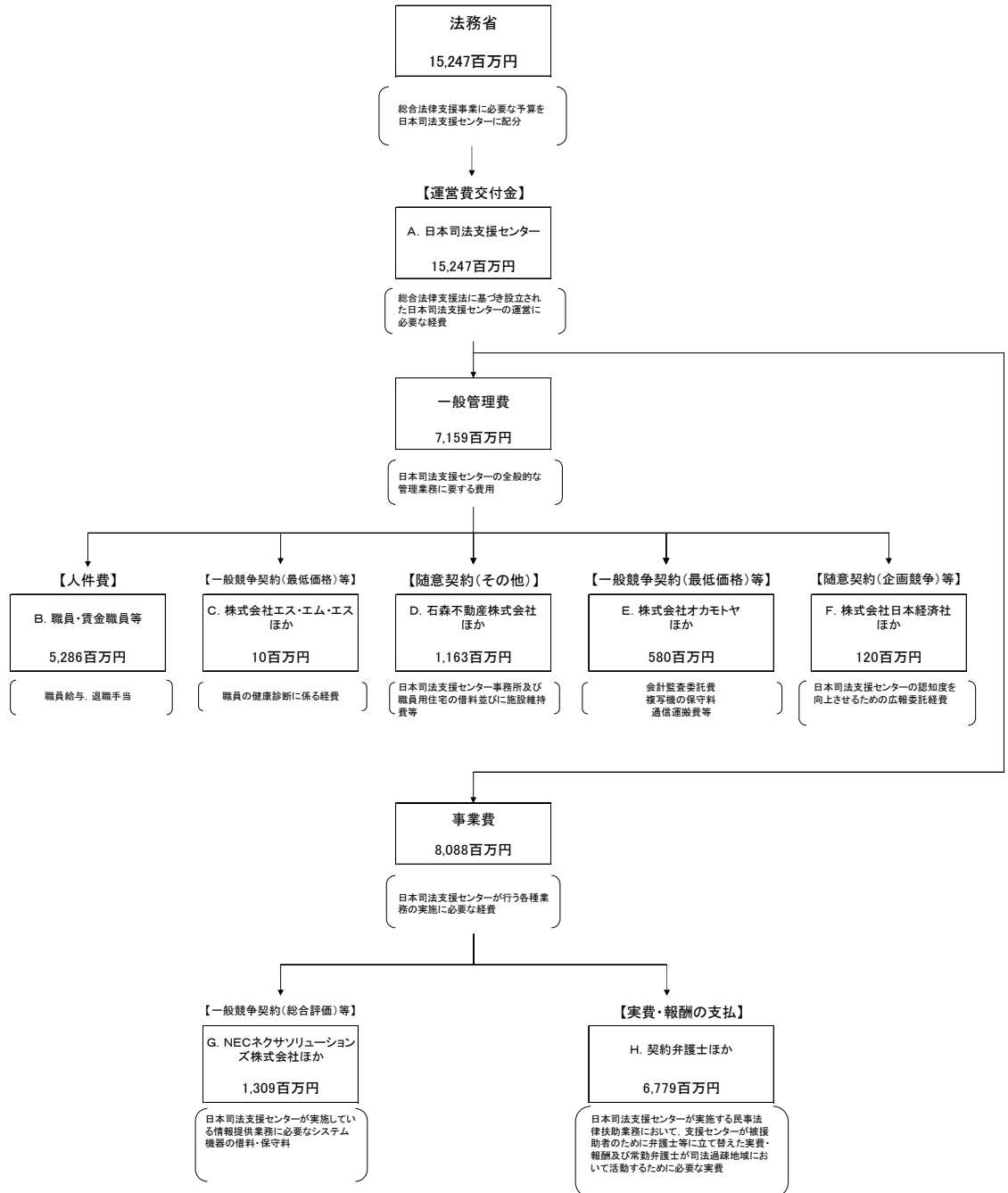
令和2年度の予算執行調査において、利用者負担及び財政負担軽減等のための方策並びに立替金の回収状況について調査を受けた。調査の結果、代理援助よりも1件当たりの単価が安価である書類作成援助の活用と、常勤弁護士の活用促進に向け、常勤弁護士の年間業務量につき地域の実情に応じた客観的な目標の設定を検討すべきとの指摘を受けたので、関係団体との連携強化による積極的な書類作成援助の活用及び常勤弁護士の業務内容や地域の実情等の調査についての検討を進めることとした。また、立替金の回収状況について、未償還債権の圧縮のための更なる取組を進めるべきとの指摘を受けたので、援助開始決定前に立替金の引落口座に関する書類を提出させるなどの事務フローの見直しを進めることとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005			
平成23年度	0005			
平成24年度	0005-1			
平成25年度	0004			
平成26年度	0004			
平成27年度	0004			
平成28年度	0004			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	法務省 - 0004			
令和2年度	法務省 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本司法支援センター			B.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	情報提供事業経費、民事法律扶助事業経費、司法過疎対策事業経費	8,088	役職員給与	職員の給与	14
	一般管理費	役員給与、退職手当、官理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,159			
	計		15,247	計		14
	C.株式会社エス・エム・エス			D.石森不動産株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業医業務委託	2	借料	事務所借料	98
	計		2	計		98
	E.株式会社オカモトヤ			F.株式会社日本経済社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	什器・備品等	21	雑役務費	広報業務委託	71
	計		21	計		71
	G.NECネクサソリューションズ株式会社			H.契約弁護士A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	業務統合管理システム構築委託	328	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1	
計		328	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの運営に必要な経費	15,247	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	14	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	13	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	13	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	12	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	11	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	11	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	10	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	10	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	8	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・エム・エス	2010001134117	産業医業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	3	71.9%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	個人A	-	産業医業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ダイヤル・サービス株式会社	4010001138925	ストレスチェック業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ティーベック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般社団法人神戸市医師会	1140005001458	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	98	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	87	随意契約 (その他)	-	-	-
3	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	53	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	43	随意契約 (その他)	-	-	-
5	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	30	随意契約 (その他)	-	-	-
6	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	28	随意契約 (その他)	-	-	-
7	鍋木有限会社	8011102003279	事務所借料	27	随意契約 (その他)	-	-	-
8	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社南大通ビル	2430001016545	事務所借料	23	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社カワサキライフコーポレーション	9140001006998	事務所借料	23	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品等	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	15	随意契約 (その他)	-	-	-
4	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	12	随意契約 (その他)	-	-	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	11	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社バルク	4010001107293	情報化統括委託	5	随意契約 (企画競争)	2	87.5%	-
8	日本防犯カメラ株式会社	3020001060170	防犯カメラ購入・設置	5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	株式会社トーケイ	6010001093805	自動車運行管理委託	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	インターネット広告出稿業務	71	随意契約 (企画競争)	3	97.9%	-
2	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	新聞広告制作・出稿業務	32	一般競争契約 (最低価格)	4	88%	-
3	株式会社報光社	3280001003681	広報誌印刷・発送業務	4	一般競争契約 (最低価格)	7	88.1%	-
4	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌制作業務	3	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
5	株式会社ビデオソニック	1030001007115	関係機関向け動画作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	リーフレット翻訳業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	29%	-
7	株式会社東亜	6110001022919	広報グッズ作製業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	4	61.9%	-
8	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	認知状況等調査業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	73.8%	-
9	敷島印刷株式会社	5330001002222	ポスター等印刷・発送業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	勝美印刷株式会社	9010001001855	ポスター印刷・発送業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務統合管理システム構築委託	328	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ネット回線使用料	115	随意契約 (その他)	-	-	-
3	SCSK株式会社	8010001074167	情報システム運用保守	104	随意契約 (その他)	-	-	-
4	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤機器リース・保守	58	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	東京建物株式会社	6010001034998	コールセンター賃料	44	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報提供システム構築委託契約	44	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社大塚商会	1010001012983	モバイルPC端末・ソフトウェアライセンス費	37	一般競争契約 (最低価格)	2	51.7%	-
8	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	データ保全システム構築・保守	16	随意契約 (その他)	-	-	-
9	ランゲージワン株式会社	6011001104840	多言語通訳サービス委託費	10	一般競争契約 (最低価格)	4	47%	-
10	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	HPリニューアル業務	9	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	報酬・実費	6,540	その他	-	-	-
2	地方事務所	-	立替金債権管理事務処理費	135	その他	-	-	-
3	審査委員	-	審査委員謝金	71	その他	-	-	-
4	常勤弁護士	-	旅費	33	その他	-	-	-